

# 四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成22年6月1日  
至 平成22年8月31日

**北雄ラッキー株式会社**

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	7
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
(1) 【株式の総数等】 .....	10
① 【株式の総数】 .....	10
② 【発行済株式】 .....	10
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	10
(4) 【ライツプランの内容】 .....	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	10
(6) 【大株主の状況】 .....	11
(7) 【議決権の状況】 .....	12
① 【発行済株式】 .....	12
② 【自己株式等】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期財務諸表】 .....	14
(1) 【四半期貸借対照表】 .....	14
【当第2四半期会計期間末】 .....	14
【前連結会計年度末】 .....	16
(2) 【四半期損益計算書】 .....	18
【前第2四半期連結累計期間】 .....	18
【当第2四半期累計期間】 .....	19
【前第2四半期連結会計期間】 .....	21
【当第2四半期会計期間】 .....	22
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】 .....	24
【前第2四半期連結累計期間】 .....	24
【当第2四半期累計期間】 .....	26
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 .....	28
【簡便な会計処理】 .....	28
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 .....	28
【注記事項】 .....	29
【事業の種類別セグメント情報】 .....	31
【所在地別セグメント情報】 .....	31
【海外売上高】 .....	31
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年10月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	22,537,003	21,540,905	11,322,095	11,061,491	44,398,628
経常利益又は経常損失（△） （千円）	57,644	△30,052	93,346	94,471	283,156
四半期（当期）純利益（千円）	3,336	129,566	51,985	58,451	99,922
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	—	641,808	—
発行済株式総数（株）	—	—	—	6,323,201	—
純資産額（千円）	—	—	4,041,163	3,949,202	4,089,599
総資産額（千円）	—	—	19,008,038	19,287,356	19,079,877
1株当たり純資産額（円）	—	—	608.32	624.56	629.83
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.50	19.99	7.83	9.03	15.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	21.3	20.5	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	250,241	△38,013	—	—	561,661
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	36,868	△604,020	—	—	73,227
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△421,367	248,918	—	—	△439,992
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	744,197	680,235	1,073,351
従業員数（人）	—	—	554	537	545

（注）1. 当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日に吸収合併し、連結子会社がなくなったため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。なお、第40期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、第40期第2四半期累計期間、第40期第2四半期会計期間及び前事業年度については、これに代えて、第40期第2四半期連結累計期間、第40期第2四半期連結会計期間及び第40期連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	537（1,429）
---------	------------

（注） 従業員数は当第2四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第2四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	10,987,436	—
その他の事業部門 (千円)	74,055	—
合計 (千円)	11,061,491	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比につきましては、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,343,958	12.2
精肉	1,019,884	9.2
鮮魚	922,669	8.3
惣菜	707,046	6.4
日配品	1,541,342	13.9
グロサリー	2,941,639	26.6
菓子	579,386	5.2
食料品その他	60,642	0.6
計	9,116,570	82.4
衣料品		
婦人	345,616	3.1
紳士	124,697	1.1
子供	59,386	0.5
服飾寝具	336,415	3.1
肌着靴下	370,033	3.4
計	1,236,149	11.2
住居品		
日用品	210,362	1.9
家庭雑貨	118,907	1.1
住居品その他	123,994	1.1
計	453,263	4.1

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	181,452	1.6
小計	10,987,436	99.3
その他の事業部門	74,055	0.7
合計	11,061,491	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第2四半期会計期間 （自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	8,447,862	—
その他の事業部門（千円）	28,997	—
合計（千円）	8,476,860	—

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比につきましては、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,065,994	12.6
精肉	728,216	8.6
鮮魚	688,990	8.1
惣菜	413,116	4.9
日配品	1,144,536	13.5
グロサリー	2,588,895	30.5
菓子	438,454	5.2
食料品その他	62,330	0.7
計	7,130,534	84.1
衣料品		
婦人	213,909	2.5
紳士	84,051	1.0
子供	36,436	0.4
服飾寝具	222,930	2.7
肌着靴下	239,374	2.8
計	796,701	9.4

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	173,983	2.1
家庭雑貨	80,749	1.0
住居品その他	102,182	1.2
計	356,916	4.3
テナント仕入	163,709	1.9
小計	8,447,862	99.7
その他の事業部門	28,997	0.3
合計	8,476,860	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日付をもって吸収合併し、連結子会社がなくなったため、平成23年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較・分析については記載しておりません。

なお、「(2) 財政状態の分析」については、前連結会計年度末との比較を行っております。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、国内外の経済対策や輸出拡大等により企業収益の改善、設備投資の下げ止まりなど緩やかな景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境や所得情勢などは依然として改善が見られず、欧州での金融危機や急激な為替円高など新たな不安要因も生じ、不透明感を払拭することができず、景気回復は予断を許さない状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の継続を背景に、業種・業態を超えた企業間の価格競争やポイントサービス競争が一層激化しており、客数の減少や一点単価の下落傾向が続くなど、引続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社におきましては、お客様の節約志向や競合他社との低価格競争に対処しつつ、集客力の向上及び売上高の確保に努めてまいりました。一方では週刊情報誌を発刊して、チラシでは伝えきれない食材の知識や料理レシピなどの情報を提供し、ディスカウント一辺倒ではない「買物」本来の楽しみを再認識してもらう試みなどを行ってまいりましたが、当第2四半期会計期間においては記録的な高温多湿の天候の影響により、夏物衣料及び飲料水などの夏型商品は順調であったものの、暑さによる日中客数の減少や客単価の下落傾向などが大きく影響し、売上高・売上総利益高の確保につきましては、厳しい結果となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高11,061,491千円、経常利益は94,471千円、四半期純利益は58,451千円となりました。

なお、当第2四半期会計期間において新設・閉鎖・改装店舗はありません。

平成22年8月31日現在の店舗数は33店舗であります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し207,478千円増加し19,287,356千円となりました。

その主な要因は、固定資産において建物及び構築物の合計が251,919千円増加したこと、土地が400,487千円増加したことなどによるものであります。

#### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し347,875千円増加し15,338,154千円となりました。

その主な要因は、社債が1,000,000千円増加したこと、リース債務が203,637千円増加したことなどによるものであります。

#### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し140,397千円減少し3,949,202千円となりました。

その主な要因は、自己株式の消却により資本剰余金114,043千円減少したこと、株主配当金を51,945千円実施したことなどにより繰越利益剰余金が74,607千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ195,281千円減少し、680,235千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は87,252千円となりました。これは主にたな卸資産の減少114,126千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は51,268千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が550,000千円あったこと、定期預金の預入による支出が470,000千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は333,802千円となりました。これは主に社債発行による収入が1,000,000千円あったものの、短期借入金の純減少が442,126千円、長期借入金の返済が788,778千円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (注)2	単元株式数 1,000株 (注)1
計	6,323,201	6,323,201	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。  
 なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月30日 (注)	△322,569	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,258	19.89
田中 嘉久	札幌市西区	350	5.53
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.53
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	5.06
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.79
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.95
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21	180	2.84
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	167	2.64
千葉 サカエ	札幌市西区	160	2.53
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	150	2.37
計	—	3,362	53.16

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,322,000	6,322	—
単元未満株式	普通株式 1,201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,322	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	380	381	379	377	400	399
最低 (円)	342	364	354	349	360	362

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）から四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを平成22年3月1日付をもって吸収合併し、連結子会社がなくなったため、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）については、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】  
 【当第2四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末  
 (平成22年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,420,235
受取手形及び売掛金	253,323
商品及び製品	1,615,957
原材料及び貯蔵品	50,149
前払費用	129,773
繰延税金資産	119,826
未収入金	317,442
その他	5,494
貸倒引当金	△600
流動資産合計	3,911,602
固定資産	
有形固定資産	
建物	9,002,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,237,068
建物(純額)	※ 3,765,558
構築物	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△387,955
構築物(純額)	181,189
車両運搬具	8,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,650
車両運搬具(純額)	233
工具、器具及び備品	464,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,008
工具、器具及び備品(純額)	44,474
土地	※ 7,636,809
リース資産	960,508
減価償却累計額	△328,436
リース資産(純額)	632,072
建設仮勘定	6,891
有形固定資産合計	12,267,228
無形固定資産	
ソフトウェア	3,061
電話加入権	18,228
無形固定資産合計	21,290
投資その他の資産	
投資有価証券	191,443
出資金	662
長期前払費用	41,744
繰延税金資産	439,948
差入保証金	2,313,381
保険積立金	66,466
その他	1,496
投資その他の資産合計	3,055,144
固定資産合計	15,343,663

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末  
(平成22年8月31日)

繰延資産	
社債発行費	32,091
繰延資産合計	32,091
資産合計	19,287,356
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,189,347
1年内償還予定の社債	700,000
短期借入金	3,616,912
1年内返済予定の長期借入金	699,692
リース債務	206,091
未払金	299,231
未払費用	299,164
未払法人税等	17,670
未払消費税等	9,514
前受金	19,897
預り金	100,034
賞与引当金	139,417
流動負債合計	9,296,974
固定負債	
社債	1,400,000
長期借入金	2,721,950
リース債務	449,634
退職給付引当金	824,967
役員退職慰労引当金	227,641
長期預り保証金	416,414
その他	573
固定負債合計	6,041,180
負債合計	15,338,154
純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	
資本準備金	161,000
その他資本剰余金	190,215
資本剰余金合計	351,215
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	2,465,000
繰越利益剰余金	491,784
利益剰余金合計	2,956,784
株主資本合計	3,949,807
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△605
評価・換算差額等合計	△605
純資産合計	3,949,202
負債純資産合計	19,287,356

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
連結貸借対照表  
(平成22年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,923,423
受取手形及び売掛金	293,747
商品及び製品	1,590,424
原材料及び貯蔵品	34,084
繰延税金資産	73,088
その他	499,930
貸倒引当金	△600
流動資産合計	4,414,098
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,282,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,587,818
建物及び構築物（純額）	3,694,828
車両運搬具	14,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,079
車両運搬具（純額）	329
土地	7,236,322
リース資産	660,337
減価償却累計額	△213,743
リース資産（純額）	446,593
建設仮勘定	10,098
その他	487,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441,485
その他（純額）	46,425
有形固定資産合計	11,434,598
無形固定資産	
ソフトウェア	3,851
電話加入権	18,228
無形固定資産合計	22,080
投資その他の資産	
投資有価証券	197,122
繰延税金資産	448,632
差入保証金	2,395,308
その他	158,175
投資その他の資産合計	3,199,238
固定資産合計	14,655,916
繰延資産	
社債発行費	9,862
繰延資産合計	9,862
資産合計	19,079,877

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
連結貸借対照表  
(平成22年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,210,210
1年内償還予定の社債	600,000
短期借入金	3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	899,313
リース債務	171,936
未払法人税等	71,707
賞与引当金	112,619
その他	992,989
流動負債合計	9,817,486
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	2,920,386
リース債務	280,151
退職給付引当金	819,080
役員退職慰労引当金	263,624
その他	389,550
固定負債合計	5,172,792
負債合計	14,990,278
純資産の部	
株主資本	
資本金	641,808
資本剰余金	465,258
利益剰余金	3,031,391
自己株式	△51,143
株主資本合計	4,087,315
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,283
評価・換算差額等合計	2,283
純資産合計	4,089,599
負債純資産合計	19,079,877

(2) 【四半期損益計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	22,537,003
売上原価	17,110,424
売上総利益	5,426,579
営業収入	
不動産賃貸収入	125,619
運送収入	420,223
営業収入合計	545,842
営業総利益	5,972,422
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	310,965
配送費	353,903
販売手数料	364,579
給料及び手当	1,014,302
賞与引当金繰入額	224,159
退職給付費用	59,345
役員退職慰労引当金繰入額	6,504
雑給	1,255,130
水道光熱費	352,596
減価償却費	271,024
地代家賃	527,009
その他	1,105,563
販売費及び一般管理費合計	5,845,085
営業利益	127,337
営業外収益	
受取利息	5,685
受取配当金	3,179
債務勘定整理益	1,627
雑収入	19,285
営業外収益合計	29,778
営業外費用	
支払利息	98,340
雑損失	1,130
営業外費用合計	99,471
経常利益	57,644
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
固定資産売却益	220
特別利益合計	4,220
特別損失	
固定資産除却損	2,810
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	7,290
税金等調整前四半期純利益	54,574
法人税等	* 43,722
過年度法人税等	7,515
四半期純利益	3,336

## 【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	21,540,905
売上原価	16,354,744
売上総利益	5,186,160
営業収入	
不動産賃貸収入	146,928
運送収入	409,006
営業収入合計	555,935
営業総利益	5,742,095
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	284,989
配送費	347,419
販売手数料	359,250
給料及び手当	1,065,024
賞与引当金繰入額	139,417
退職給付費用	58,979
役員退職慰労引当金繰入額	4,547
雑給	1,236,396
水道光熱費	371,491
減価償却費	265,564
地代家賃	490,212
その他	1,072,303
販売費及び一般管理費合計	5,695,597
営業利益	46,497
営業外収益	
受取利息	4,229
受取配当金	4,468
債務勘定整理益	983
雑収入	19,220
営業外収益合計	28,902
営業外費用	
支払利息	99,172
社債発行費償却	1,839
雑損失	4,440
営業外費用合計	105,452
経常損失(△)	△30,052
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	664
抱合せ株式消滅差益	152,678
固定資産売却益	47
特別利益合計	153,390

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成22年3月1日  
至 平成22年8月31日)

特別損失	
減損損失	6,680
固定資産除売却損	14,574
商品廃棄損	3,084
特別損失合計	24,339
税引前四半期純利益	98,998
法人税、住民税及び事業税	4,697
法人税等調整額	△35,265
法人税等合計	△30,568
四半期純利益	129,566

## 【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	11,322,095
売上原価	8,578,523
売上総利益	2,743,572
営業収入	
不動産賃貸収入	64,128
運送収入	208,411
営業収入合計	272,539
営業総利益	3,016,112
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	157,005
配送費	178,800
販売手数料	182,309
給料及び手当	502,272
賞与引当金繰入額	142,623
退職給付費用	28,889
役員退職慰労引当金繰入額	2,246
雑給	623,688
水道光熱費	166,535
減価償却費	135,673
地代家賃	262,065
その他	506,114
販売費及び一般管理費合計	2,888,223
営業利益	127,888
営業外収益	
受取利息	2,258
受取配当金	1,363
債務勘定整理益	1,222
雑収入	10,411
営業外収益合計	15,255
営業外費用	
支払利息	49,223
雑損失	574
営業外費用合計	49,797
経常利益	93,346
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
特別利益合計	4,000
特別損失	
固定資産除却損	769
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	5,249
税金等調整前四半期純利益	92,096
法人税等	* 32,595
過年度法人税等	7,515
四半期純利益	51,985

## 【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	11,061,491
売上原価	8,393,608
売上総利益	2,667,883
営業収入	
不動産賃貸収入	76,451
運送収入	206,914
営業収入合計	283,366
営業総利益	2,951,249
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	137,350
配送費	179,159
販売手数料	187,093
給料及び手当	499,487
賞与引当金繰入額	119,052
退職給付費用	29,425
役員退職慰労引当金繰入額	2,074
雑給	614,681
水道光熱費	185,169
減価償却費	135,966
地代家賃	240,635
その他	488,291
販売費及び一般管理費合計	2,818,389
営業利益	132,860
営業外収益	
受取利息	1,748
受取配当金	1,702
債務勘定整理益	573
雑収入	10,999
営業外収益合計	15,023
営業外費用	
支払利息	49,537
社債発行費償却	919
雑損失	2,955
営業外費用合計	53,412
経常利益	94,471
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	448
特別利益合計	448

(単位：千円)

当第2四半期会計期間  
(自 平成22年6月1日  
至 平成22年8月31日)

特別損失	
減損損失	300
固定資産除売却損	778
商品廃棄損	3,084
特別損失合計	4,163
税引前四半期純利益	90,756
法人税、住民税及び事業税	△5,396
法人税等調整額	37,701
法人税等合計	32,305
四半期純利益	58,451

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,574
減価償却費	271,024
長期前払費用償却額	3,903
減損損失	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,216
受取利息及び受取配当金	△8,865
その他の営業外損益 (△は益)	△19,782
支払利息	98,340
固定資産売却損益 (△は益)	△220
その他の特別損益 (△は益)	△4,000
固定資産除却損	2,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,878
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,258
その他	△3,558
小計	435,514
利息及び配当金の受取額	6,586
その他の収入	19,285
利息の支払額	△106,731
その他の支出	△1,130
法人税等の支払額	△103,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△720,000
定期預金の払戻による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△51,278
有形固定資産の売却による収入	220
差入保証金の差入による支出	△20,651
差入保証金の回収による収入	34,492
その他	△5,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,868

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831,840
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△403,257
リース債務の返済による支出	△119,783
配当金の支払額	△66,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,258
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 744,197

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	98,998
減価償却費	265,564
長期前払費用償却額	5,610
減損損失	6,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,798
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,886
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,982
受取利息及び受取配当金	△8,698
その他の営業外損益 (△は益)	△15,763
支払利息	99,172
固定資産売却損益 (△は益)	△44
固定資産除却損	14,571
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△152,678
その他の特別損益 (△は益)	2,420
売上債権の増減額 (△は増加)	40,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,653
預り保証金の増減額 (△は減少)	27,751
その他	△155,775
小計	90,719
利息及び配当金の受取額	6,980
その他の収入	19,220
利息の支払額	△98,553
その他の支出	△4,440
法人税等の支払額	△51,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△740,000
定期預金の払戻による収入	850,072
有形固定資産の取得による支出	△818,086
有形固定資産の売却による収入	95
差入保証金の差入による支出	△10,774
差入保証金の回収による収入	94,707
繰延資産の取得による支出	△24,068
その他	44,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,020

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成22年3月1日  
至 平成22年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141,797
長期借入れによる収入	727,500
長期借入金の返済による支出	△1,125,557
リース債務の返済による支出	△96,533
社債の発行による収入	1,000,000
自己株式の取得による支出	△62,900
配当金の支払額	△51,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,116
現金及び現金同等物の期首残高	995,479
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 680,235

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
税金費用の計算	<p>従来、税金費用については、当事業年度末の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益にこれを乗じて計算する方法により行っておりましたが、第1四半期会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、消費の低迷や競合他社との競争激化等により、業績予測に基づく見積実効税率の合理的算定が困難になったことから、四半期会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に四半期財務諸表へ反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の四半期純利益が32,771千円増加し、繰延税金資産（流動）が36,096千円増加し、繰延税金資産（固定）が17,374千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定科目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	
※担保資産	
担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
建物	1,075,930千円
土地	718,647千円
合計	1,794,577千円

前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
—————

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
※「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
—————

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
—————

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,594,197千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△850,000千円
現金及び現金同等物	<u>744,197千円</u>

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,420,235千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△740,000千円
現金及び現金同等物	<u>680,235千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,323,201株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

- (1) 当社は、平成22年8月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年8月20日に普通株式170,000株、総額62,900千円を取得いたしました。
- (2) また当社は、平成22年8月25日開催の取締役会において自己株式を消却することを決議し、平成22年8月30日に普通株式322,569株を消却いたしました。
- (3) この結果、当第2四半期会計期間において、8月20日付で自己株式が62,900千円増加し、8月30日付で資本剰余金及び自己株式がそれぞれ114,043千円減少しております。最終的に当第2四半期末現在、資本剰余金は351,215千円計上されており、自己株式は計上されていません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	624.56円

前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	629.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	3,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,336
期中平均株式数(株)	6,643,201

当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	129,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,566
期中平均株式数(株)	6,482,114

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	51,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,985
期中平均株式数(株)	6,643,201

当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	58,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,451
期中平均株式数(株)	6,471,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。